

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	1,636	3,572	12,207
純営業収益（百万円）	1,610	3,462	12,081
経常利益（百万円）	467	1,962	7,236
四半期（当期）純利益（百万円）	307	3,657	5,170
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	256	2,056	8,601
純資産額（百万円）	32,268	41,198	40,293
総資産額（百万円）	51,220	85,527	77,754
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	9.62	114.65	162.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.0	46.8	51.8

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、新たに連結子会社が3社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業業績や個人消費が改善するなど景気回復に向けた動きが続きました。

株式市場は、日銀の「異次元緩和」を好感し前半は急騰しました。5月下旬からは米国での金融緩和が縮小されるとの見方や、中国・金融市場の混乱懸念から、日経平均株価はほぼ期初の水準にまで急落しましたが、その後は落ち着きを取り戻しました。こうした中、日本国債を含め主要国の金利が期の後半は急上昇しました。外国為替市場においては、円は他の主要通貨に対して前半は円安、後半にかけては円高となり、期末には再度円安基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに対応するため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益35億72百万円（前年同期比218.3%）、純営業収益34億62百万円（同215.0%）、経常利益19億62百万円（同420.1%）、四半期純利益36億57百万円（前年同期は3億7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は9億53百万円（前年同期比311.3%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、5億63百万円（同549.3%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、5億75百万円（同556.2%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、12百万円（前年同期は0百万円）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億66百万円（前年同期比198.8%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、98百万円（同144.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億51百万円の利益（前年同期は40百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調により、18億47百万円の利益（前年同期比150.6%）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、19億97百万円の利益（前年同期比178.6%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、50百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益3億43百万円（前年同期比174.4%）から金融費用1億9百万円（同417.2%）を差し引いた「金融収支」は、2億33百万円（同136.9%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、3億28百万円（前年同期は29百万円）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、16億40百万円（前年同期比137.7%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で2億15百万円（前年同期比179.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で75百万円（同104.4%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億40百万円の利益（同291.1%）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計39億71百万円（前年同期は5百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産除却損等合計で23百万円（前年同期は損失計上がありません）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、39億47百万円の利益（前年同期は5百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第70期が73.5%、第69期が74.0%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強くと、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、855億27百万円（前連結会計年度末は777億54百万円）となり、77億72百万円増加しました。流動資産は616億28百万円（前連結会計年度末は564億94百万円）となり、51億34百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（241億63百万円から283億72百万円へ42億8百万円増）、信用取引資産の増加（56億46百万円から74億58百万円へ18億12百万円増）があった一方で、営業投資有価証券の減少（27億24百万円から13億12百万円へ14億11百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は238億59百万円（前連結会計年度末は212億59百万円）となり、25億99百万円増加しました。これは、連結子会社増加に伴う有形固定資産の増加（48億61百万円から134億61百万円へ85億99百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（143億43百万円から83億81百万円へ59億62百万円減）が生じたことなどがあげられます。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、443億28百万円（前連結会計年度末は374億60百万円）となり、68億67百万円増加しました。流動負債は398億38百万円（前連結会計年度末は338億63百万円）となり、59億74百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金の増加（191億80百万円から217億48百万円へ25億68百万円増）、預り金の増加（97億66百万円から113億29百万円へ15億62百万円増）などがあげられます。固定負債は44億77百万円（前連結会計年度末は35億83百万円）となり、8億94百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（10億円から26億5百万円へ16億5百万円増）があった一方で、その他の固定負債の減少（25億41百万円から18億27百万円へ7億13百万円減）が生じたことなどがあげられます。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、411億98百万円（前連結会計年度末は402億93百万円）となり、9億4百万円増加しました。これは主に連結子会社増加に伴う少数株主持分の増加（0百万円から11億49百万円へ11億48百万円増）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 876,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,897,900	318,979	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,979	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	876,800	-	876,800	2.67
計	-	876,800	-	876,800	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	102	0	0	-	103
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	-	-	-	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	133	0	134
その他の受入手数料	1	0	65	1	68
計	104	0	200	1	306

当第1四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	563	1	10	-	575
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	-	-	-	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	264	2	266
その他の受入手数料	1	0	95	1	98
計	577	1	370	3	953

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月 至平成24年6月)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月 至平成25年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	23	64	40	156	4	151
債券等	1,533	306	1,226	2,225	378	1,847
その他	50	16	66	1	0	0
合計	1,506	387	1,118	2,380	382	1,997

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		30,363	36,587
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	13	12
	貸倒引当金 (百万円)	114	69
	有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円)	115	1,999
	その他 (百万円)	-	-
計 (B) (百万円)		243	2,081
控除資産 (C) (百万円)		14,832	15,274
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		15,774	23,394
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,687	3,419
	取引先リスク相当額 (百万円)	890	570
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,305	1,290
	計 (E) (百万円)	3,882	5,280
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		406.2	442.9

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,352百万円、月末最大額は3,447百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は636百万円、月末最大額761百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	25,996	138,392	164,388
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	109,353	298,341	407,695

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	11	62,580	62,591
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	273	73,433	73,707

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	242	3,515	3,757
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	4,242	7,929	12,172

ニ．その他

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	-	-	-	-	0	0
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	1	1

（注）「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	-	-

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	-	1,894	91,113	148,129	241,137
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	22,625	79,361	439,629	541,616

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.6)	3	3	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.6)	28	27	-	-	-	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.6)	国債	-	-	-	48	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	48	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.6)	国債	-	-	-	45	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	45	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.6)	株式投信	-	-	-	6,359	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	5,954	-	-	-
	外国投信	-	-	-	791	-	-	-
	合計	-	-	-	13,105	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.6)	株式投信	-	-	-	12,104	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	23,251	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,146	-	-	-
	合計	-	-	-	36,501	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	862	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,707	11,614
預託金	9,604	10,322
トレーディング商品	24,163	28,372
商品有価証券等	24,156	28,372
デリバティブ取引	7	-
約定見返勘定	1,531	-
営業投資有価証券	2,724	1,312
信用取引資産	5,646	7,458
信用取引貸付金	4,814	7,086
信用取引借証券担保金	831	372
その他の流動資産	2,171	2,554
貸倒引当金	53	6
流動資産計	56,494	61,628
固定資産		
有形固定資産	4,861	13,461
土地	4,006	8,820
その他	855	4,640
無形固定資産	106	99
投資その他の資産	16,291	10,298
投資有価証券	14,343	8,381
その他	1,994	1,952
貸倒引当金	46	35
固定資産計	21,259	23,859
繰延資産	-	38
資産合計	77,754	85,527
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	279
商品有価証券等	54	279
デリバティブ取引	6	-
約定見返勘定	-	1,430
信用取引負債	831	392
信用取引借入金	277	133
信用取引貸証券受入金	554	259
預り金	9,766	11,329
短期借入金	19,180	21,748
未払法人税等	2,190	2,127
賞与引当金	355	185
その他の流動負債	1,479	2,345
流動負債計	33,863	39,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	2,605
退職給付引当金	41	44
その他の固定負債	2,541	1,827
固定負債計	3,583	4,477
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	12
特別法上の準備金計	13	12
負債合計	37,460	44,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	27,533	28,885
自己株式	862	862
株主資本合計	36,697	38,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	1,999
その他の包括利益累計額合計	3,595	1,999
少数株主持分	0	1,149
純資産合計	40,293	41,198
負債・純資産合計	77,754	85,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	306	953
委託手数料	103	575
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	134	266
その他の受入手数料	68	98
トレーディング損益	1,118	1,997
営業投資有価証券損益	14	50
金融収益	196	343
その他の営業収入	29	328
営業収益計	1,636	3,572
金融費用	26	109
純営業収益	1,610	3,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	143	149
人件費	727	990
不動産関係費	114	153
事務費	121	154
減価償却費	22	47
租税公課	23	58
貸倒引当金繰入れ	12	-
その他	25	87
販売費・一般管理費計	1,191	1,640
営業利益	418	1,822
営業外収益		
受取配当金	113	97
貸倒引当金戻入額	0	58
その他	6	59
営業外収益計	120	215
営業外費用		
匿名組合投資損失	27	39
支払利息	0	21
投資事業組合運用損	40	-
その他	3	13
営業外費用計	72	75
経常利益	467	1,962

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3,970
金融商品取引責任準備金戻入	2	1
特別利益計	5	3,971
特別損失		
固定資産除却損	-	21
その他	-	1
特別損失計	-	23
税金等調整前四半期純利益	472	5,909
法人税、住民税及び事業税	8	2,134
法人税等調整額	158	122
法人税等合計	166	2,257
少数株主損益調整前四半期純利益	306	3,652
少数株主損失()	0	5
四半期純利益	307	3,657

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306	3,652
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50	1,595
その他の包括利益合計	50	1,595
四半期包括利益	256	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	2,061
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合は連結財務諸表に関する会計基準等の適用に伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が8百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	66百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	22百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円62銭	114円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	307	3,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	307	3,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,902	31,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の取得

平成25年6月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日に投資有価証券の債券1銘柄(994百万円)を取得しました。なお、損益に与える影響額はありません。

投資有価証券の償還

平成25年7月12日に当社グループが保有する投資有価証券(その他)1,100百万円の償還がありました。なお、損益に与える影響額はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,296百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・72円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年6月5日(水)

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 裕 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。